

資産健全化への対応

OKB大垣共立銀行は、信用リスクについては、「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスク計量化手法による計測・分析および与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしています。

自己査定と債務者区分

自己査定とは、金融機関が自ら自社の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することです。

債務者区分とは、債務者の財務状況、資金繰り、収益力などで返済能力を判定し、その状況などにより債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」に区分することをいいます。

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	業況が低調ないしは不安定または財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者

不良債権の処理

OKB大垣共立銀行は、本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施などによって、不良債権比率を減少させてきました。貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞または貸出条件を緩和している先である「要管理先」については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みなどの必要な修正を加えて算定しています。「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しています。また「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち必要と認める額を計上しています。「破綻先」債権および「実質破綻先」債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

銀行法・金融再生法開示債権

2023年3月31日時点の不良債権は単体で639億円となり、不良債権比率は1.39%となっています。（単位：億円、%）

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	93	113	126
危険債権	446	454	456	471
要管理債権	84	84	68	68
うち三月以上延滞債権	0	0	2	2
うち貸出条件緩和債権	83	83	65	65
小計（A）	612	631	639	666
正常債権	42,958	43,736	45,129	45,883
債権合計（B）	43,571	44,367	45,768	46,550
債権合計に占める割合（A÷B）	1.40	1.42	1.39	1.43

経営者保証に関するガイドラインへの対応

OKB大垣共立銀行では「経営者保証に関するガイドライン（※）（以下、「ガイドライン」）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

（※）2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表

	2021年度		2022年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
新規に無保証で融資した件数	2,460件	1,805件	2,477件	2,245件
保証契約を変更した件数	73件	114件	51件	61件
保証契約を解除した件数	387件	449件	385件	347件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件	0件	0件
新規融資件数	7,705件	6,738件	7,600件	7,448件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.9%	26.8%	32.6%	30.1%

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2022年度	
	上半期	下半期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 { (①+②+③+④) / ⑤ } × 100	32.6%	30.1%
① 新規に無保証で融資した件数	2,477件	2,245件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件
⑤ 新規融資件数	7,600件	7,448件

事業承継時における保証徴求割合（4類型）

		2022年度	
		上半期	下半期
新旧両経営者から保証徴求	{⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	0.0%	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	{⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	33.6%	40.3%
新経営者のみから保証徴求	{⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	60.4%	49.2%
経営者からの保証徴求なし	{⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨)} × 100	6.0%	10.5%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）		0件	0件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）		95件	119件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）		171件	145件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）		17件	31件

OKBグループの沿革

沿革

明治	1878年 12月 (明治11年)	大垣共立銀行の前身・「第二百二十九国立銀行」創立
	1896年 3月 (明治29年)	大垣共立銀行創立 第二百二十九国立銀行の業務継承
	1900年 6月	「美濃実業銀行（大垣市）」合併
	1910年 4月	「真利銀行（大垣市）」合併
大正	1919年 12月 (大正8年)	「五六銀行（瑞穂市）」買収
	1921年 4月	「養老銀行（養老郡）」買収
	1923年 12月	「農産銀行（名古屋市）」買収 愛知県での営業開始
	1926年 4月	「共営銀行（大垣市）」買収 三重・滋賀両県での営業開始
昭和	1928年 5月 (昭和3年)	「七十六銀行（海津市）」合併
	12月	「本田銀行（瑞穂市）」買収
	1943年 11月	「大垣貯蓄銀行（大垣市）」合併
	1960年 11月	外国為替業務開始
	1965年 12月	預金残高1,000億円達成
	1971年 10月	名古屋証券取引所第2部上場
	1972年 8月	名古屋証券取引所第1部上場
	1973年 6月	「本店（17階建本館）」新築落成
	10月	東京証券取引所第1部上場
	1978年 10月	海外コルレス業務開始
	1982年 12月	預金残高1兆円達成
	1984年 2月	「本店新館（電算センタービル）」新築落成
	1986年 10月	「香港駐在員事務所」開設（初の海外拠点）
	1988年 4月	「ニューヨーク駐在員事務所」開設
平成	1989年 6月 (平成元年)	「香港支店」開設（初の海外支店）
	12月	預金残高2兆円達成
	1990年 6月	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する 「サンデーバンキング」開始 （全国普通銀行初）

1990年 10月	「ニューヨーク支店」開設
1992年 1月	「現地法人欧州大垣共立銀行（ベルギー）」設立
1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働 「エブリデーバンキング」開始 （国内金融機関初）
1996年 3月	創立100周年
7月	「共立総合研究所」設立 ・2015年7月に「OKB総研」へ社名変更
1998年 2月	「東海信用組合（岐阜市）」事業譲受
11月	年中無休で窓口営業する 「エブリデープラザ岐阜出張所」開設 （全国金融機関初）
1999年 12月	「高山支店」・「エブリデープラザ高山出張所」 2カ店同時開設（飛騨地区初進出）
2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗 「ひだ1号」運行開始（全国金融機関初） ・2009年10月に「スーパーひだ1号」として リニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称
8月	バーチャルランチ（仮想店舗） 「ネットプラザ支店」開設
10月	「郡上信用組合（郡上市）」合併
11月	年中無休のフルバンキング・インスタアランチ 「エブリデープラザ柳津」開設（全国金融機関初）
2001年 12月	専用喫茶ロビーを併設した 「エブリデープラザ多治見北」開設
2002年 6月	預金残高3兆円達成
12月	「上海駐在員事務所」開設
12月	「香港支店」・「ニューヨーク支店」を駐在員 事務所に変更
12月	「現地法人欧州大垣共立銀行」廃止
2005年 3月	名古屋支店移転
2006年 3月	創立110周年
3月	生活応援移動プラザ「レスキュー号」運行開始 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称 ・2022年2月から「OKBサザンウィンド」が兼務
2007年 10月	「エブリデープラザ大垣」開設 （西濃地区初）

2009年 9月	コンビニエンスストア風の店舗 「半田支店（コンビニプラザ半田）」開設
2011年 3月	サービス拠点 「OKB Harmony Plaza 名駅」開設
11月	「バンコック駐在員事務所」開設 （東海地区地方銀行初）
12月	「ニューヨーク駐在員事務所」廃止
2012年 3月	「ホーチミン駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
6月	預金残高4兆円達成
2013年 4月	「ドライブスルーながくて出張所 （愛称:ポポット）」開設 （全国金融機関初）
2014年 10月	「ぎふ県庁支店」開設
12月	「豊橋支店」・「エブリデープラザ藤沢」 2カ店同時開設
2015年 3月	「県民ふれあい会館出張所」・「下呂代理店」・ 「飛騨古川代理店」開設
4月	岐阜県指定金融機関業務開始
9月	「OKB農場」開場
2016年 2月	田県支店移転「タリーズコーヒー」との コラボレーション店舗（全国地方銀行初）
3月	創立120周年
12月	どこへでも行く移動銀行代理店 「OKBスーパーフロンティア号」運行開始
2017年 3月	「香港駐在員事務所」廃止
4月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 開設（全国地方銀行初）
5月	「マニラ駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
9月	窓口・ATM・貸金庫が「手のひらだけ」で 利用できる「テラッセ納屋橋支店」開設
11月	小型移動店舗 「OKBサザンウィンド」運行開始
2018年 10月	「OKBコミュニティプラザ」設置開始

令和	2019年 3月	預金残高5兆円達成
	4月	行員の呼称を社員へ変更
令和 (令和元年)	5月	「バンコック駐在員事務所」廃止
	6月	「本山支店」建て替え （学生向け共同住宅を主体とした複合ビルに テナント入居）
	10月	「OKB証券」開業
	2020年 3月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 ホーチミン支社」開設
	6月	「あかいけ支店」開設 （「OKBプランタンあかいけ」内に入居）
	9月	ニュータウン特別出張所を新築移転し、 「ニュータウン支店」開設 （「OKBプランタン高蔵寺」内に入居）
	11月	「ホーチミン駐在員事務所」廃止
	2021年 12月	サステナビリティ推進に関する方針の策定
	2022年 1月	本山支店2階に「DXコンサルティング拠点」 開設
	2022年 4月	東京証券取引所プライム市場上場
2023年 4月	「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」開設	

OKBグループの先進性への取り組み

先進性への取り組み

平成	1990年 6月 (平成2年)	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する「サンデーバンキング」開始(全国普通銀行初)	2005年 8月	「ATMスロットゲームサービス」開始(全国金融機関初)	2012年 9月	キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ピピット』」導入(全国初)	令和	2019年 7月 (令和元年)	ポータルアプリ「OKBアプリ」取扱開始 ・2021年6月に機能拡充し、パーソナルレコメン ドサービス「LiFit」取扱開始
	1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働「エブリデーバンキング」開始(国内金融機関初)	2006年 6月	ATMスロットゲームサービスを活用した音声付き企業広告開始(全国金融機関初)	2013年 4月	ドライブスルー店舗「ドライブスルーながくて出張所(愛称:ポポット)」開設(全国金融機関初)		11月	楽天銀行と業務提携、「口座連携サービス」取扱開始
	1995年 1月	平日の午前8時からキャッシュコーナーを営業する「モーニングバンキング」開始(国内金融機関初)	9月	「ATMルーレットゲームサービス」開始(全国金融機関初)	4月	記入レス・印鑑レスの「サインオンリー取扱窓口」導入		2020年 2月	「住宅ローン電子契約サービス」取扱開始(東海地区金融機関初)
	4月	「VIVA!ドラゴンズ『打率定期預金』」取扱開始	10月	「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始(地方銀行初)	7月	震災時に自動で解約され普通預金に入金される「震災対策定期預金(愛称:手のひら定期)」取扱開始(全国金融機関初)		3月	フィンテックを活用した「く頑張る人応援ローン」マイカーローンX」取扱開始
	11月	ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」開始(全国金融機関初)	2007年 1月	スポンサーの負担により時間外利用手数料が半額となる「CM付ATM」導入(全国金融機関初)	9月	「手のひら認証によるATMハンドセット取引」開始(全国初)		10月	ホームページリニューアル、WEB受付サービス開始
	1997年 4月	インターネットバンキング開始(地方銀行初)	9月	「ATMサイコロゲームサービス」開始(全国金融機関初)	2014年 10月	JCBデビットサービスを活用した「OKBデビット(JCB)」取扱開始(東海地区金融機関初)		12月	手のひらソリューションなどの取り組みが評価され「第18回 企業フィランソロピー大賞」特別賞受賞
	1998年 11月	年中無休で窓口営業する「エブリデープラザ岐阜出張所」開設(全国金融機関初)	10月	離婚関連専用ローン「Re」取扱開始(全国金融機関初)	2015年 10月	災害復興支援ローン「手のひらローン『ゼロplus+』」取扱開始(全国金融機関初)		2021年 11月	「健康口座」取扱開始
	12月	年中無休の全自動貸金庫設置(全国金融機関初)	11月	女性のための離婚関連専用ローン「Re-f」取扱開始(全国金融機関初)	2016年 12月	どこへでも行く移動銀行代理店「OKBスーパーフロンティア号」運行開始		2022年 1月	OKB「SDGs評価」サービス取扱開始
	2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗「ひだ1号」運行開始(全国金融機関初) ・2009年10月に「スーパーひだ1号」としてリニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称	12月	シングルマザー応援ローン「Tetote」取扱開始(全国金融機関初)	2017年 5月	「手のひら認証による窓口取引」開始(全国初)		2月	「OKB相続センター」開設
	4月	キャッシュコーナーの24時間稼働開始	2008年 3月	女性を笑顔にするプロジェクト「エルズプロジェクト」誕生	5月	無通帳型総合口座「OKBピピット口座」取扱開始(全国初)			
	4月	昇降・幅寄せ機能搭載型「ドライブスルー ATM」設置(全国金融機関初)	6月	キレイをかなえる女性専用ローン「Bisket」取扱開始(全国銀行初)	5月	印鑑なしで口座開設できる「手のひら口座」取扱開始(全国初)			
	11月	年中無休のフルバンキング・インスタアブリランチ「エブリデープラザ柳津」開設(全国金融機関初)	9月	「デキル」をふやす女性専用ローン「Star★Day」取扱開始	9月	手のひら認証で利用可能な全自動貸金庫「手のひら貸金庫」設置(全国初)			
	2001年 4月	「ゴールド総合口座」取扱開始	2009年 2月	新型普通預金「Webスタイル」取扱開始 ・2020年10月に新規受入を中止し、新たに「ネットプラザ支店専用総合口座『Webスタイル』」取扱開始	10月	女性のためのメモリアルローン「matinee」取扱開始(全国初)			
	2002年 3月	中国国内での人民元建融資開始(東海地区金融機関初)	7月	マイカーローン「エコシリーズ」取扱開始(全国金融機関初・燃費良化を基準とした金利設定)	10月	ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス「THEO+ OKB」取扱開始			
	4月	「スーパーゴールド総合口座」取扱開始	10月	「ハイ・サービス日本300選」受賞	11月	小型移動店舗「OKBサザンウィンド」運行開始			
	6月	ポイントカード方式の株主優待制度導入(全国金融機関初)	12月	不妊治療関連ローン「Futari★de」取扱開始(全国金融機関初)	2018年 6月	「第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞」受賞			
	2004年 1月	「住宅ローン出張サービス」開始(全国金融機関初)	2010年 3月	「事業整理支援ローン(愛称:カーテンコール)」取扱開始	8月	ビズリーチと「地域活性化のための包括連携に関する覚書」締結、10月から有料職業紹介事業へ参入			
	4月	「ATM一日支払限度額の自由設定サービス」開始(全国金融機関初)	8月	カードローン「ザ・マキシマム」取扱開始(借入限度額 最高1,000万円)	2019年 2月	ワールズ・ベスト・バンクスランキング 国内1位獲得			
	2005年 3月	顔認証全自動貸金庫設置(全国金融機関初)	2011年 11月	Web技術を活用した「次世代ATM『ナビット』」導入(全国金融機関初)	3月	信託業務の兼営認可取得、4月から「OKB相続サポート(遺言代用信託・遺言信託・遺産整理)」の取扱開始(東海地区金融機関初)			
6月	信託銀行の代理店として遺言信託・遺産整理業務開始(東海地区地方銀行初)	2012年 9月	「ATMスマートボールゲームサービス」開始(全国金融機関初)						

OKBグループの公共性・透明性への取り組み

公共性への取り組み

平成	1989年 7月 (平成元年)	「『小さな親切』運動岐阜県本部」発足
	1996年 12月	社員でつくる「社会貢献推進委員会」を発足させ各種ボランティア活動開始 ・2016年4月に「OKB社会貢献クラブ」に改称
	1997年 4月	各地の社会福祉協議会へ収集した使用済みプリペイドカードなどの寄付開始
	1998年 7月	ぎふ・リスト音楽院マスターコースに協賛開始
	10月	各地の幼稚園・保育園へ「パティントン™絵本」の寄付開始
	1999年 3月	岐阜県を通じ児童養護施設などへナゴヤドーム(現 パンテリンドーム ナゴヤ)年間ダイヤモンドシートの贈呈開始
	12月	飛騨広域3連合へ介護関連車両を寄贈
	2000年 3月	「ウエルカム21ぎふ」シンポジウム実行委員会に協賛
	2001年 10月	米国中核同時テロ事件に伴い被災地へ義援金を寄付
	2002年 3月	各地の養護学校などへ収集したベルマークの寄付開始
	2003年 2月	各地の社会福祉協議会へアルミ缶収集活動の収益金などで購入した車イスの寄贈開始
	9月	NPO法人日本救援衣料センターを通じて海外へ女性社員の制服を寄付
	2004年 11月	「サンクスポイント・プレゼント」の特典に公益社団法人国土緑化推進機構(緑の募金)へポイントを寄付する「ポイント募金」追加
	11月	台風23号による岐阜県内被災地へ義援金を寄付
	11月	新潟中越地震被災地へ義援金を寄付
	2005年 1月	スマトラ島沖地震および津波による被災地へ義援金を寄付
	2006年 3月	災害発生時に出勤する生活応援移動プラザ「レスキュー号」導入 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称 ・2022年2月から「OKBサザンウィンド」が兼務
	8月	大垣市へ防災・防犯車両を寄贈
	9月	生誕120年「前田青邨展」に特別協賛
10月	岐阜県へ防災車両を寄贈	
2007年 4月	能登半島地震の被災地へ義援金を寄付	
5月	岐阜県と「防災協力に関する協定」締結	
10月	「共立サンクスハーモニー(東京都交響楽団)」に協賛	
2008年 4月	地球温暖化対策の一環として「住宅ローンでカーボンオフセット」キャンペーン実施(地方銀行初)	

2008年 4月	名古屋市美術館開館20周年記念「アメデオ・モディリアーニ展」に特別協賛
9月	東海集中豪雨被災地へ義援金を寄付
11月	「ピンクリボンキャンペーン」開始
2010年 7月	岐阜豪雨被災地の可児市へ義援金を寄付
2011年 1月	「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に協賛
3月	東日本大震災被災地へ義援金を寄付
8月	東日本大震災「大垣市災害ボランティア隊」に参加
9月	地域の芸術文化発展を願う「OKBギャラリーおおがき」開設
12月	大垣郭町商店街に障がい者専用の就労施設「OKB工房」開設
2012年 3月	「大垣市市民環境賞」受賞
3月	「中日福祉ボランティア賞」受賞
3月	点字「パティントン™ TIMES」発刊
4月	交通安全小冊子「よいこのこうつうあんぜん」発刊
6月	大垣市へ旧船町支店の土地・建物を寄贈
7月	岐阜県美術館開館30周年記念「象徴派—夢幻美の使徒たち」に特別協賛
9月	北陸銀行と「災害時相互協力協定」締結
2013年 2月	大垣郭町商店街に情報発信拠点「OKBスタジオ」開設
3月	春日井市と「手のひら認証登録の推奨に関する協定」締結
5月	「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」に協賛開始
5月	地上60メートルの高さから一大パノラマが楽しめる「OKB Sky Lounge OGAKI」開設
12月	大垣郭町商店街活性化策の実施「OKBストリート」誕生
2014年 3月	FC岐阜にトップパートナーとして協賛
5月	春日井市へ「手のひら認証登録の推奨に関する協定」に基づく寄付金を贈呈
10月	防災のための小冊子「おうちできちんとぼうさい」発刊
2015年 1月	岐阜県へ熊谷守一 絵画「海」を寄贈
5月	「全国育樹祭」に協賛
5月	岐阜県・揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」締結
5月	手のひらATM「ピピット」テーマソングにより東日本大震災被災地へ義援金を寄付
2016年 3月～7月	東海地方の28自治体へ創立120周年を記念し寄付金などを贈呈
4月	岐阜県所有施設「岐阜アリーナ」の命名権を取得し、「OKBぎふ清流アリーナ」と命名
7月	熊本地震の被災地へ義援金を寄付

2016年 12月	岐阜県図書館の「清流の国文庫」新設に伴う寄付金を贈呈	
2017年 1月	「OKB地域応援募債(愛称:拍手喝債)」取扱開始	
3月	岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
3月	岐阜清流高等特別支援学校へ図書を寄贈	
4月	岐阜県所有施設「岐阜県民ふれあい会館」の命名権を取得し、「OKBふれあい会館」と命名	
5月	岐阜市教育委員会・岐阜市立岐阜特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
6月	各務原市・各務原市教育委員会・各務原市立各務原特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
7月	高山市へ飛騨高山応援ソング「ほほえみの街角」CDを寄贈	
2018年 2月	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」へ乗用車などを寄贈	
3月	「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ整備事業」に寄付金を贈呈	
3月	清流パワーエナジーが運営する水素ステーションの命名権を取得し、「OKB大垣養老水素ステーション」と命名	
4月	「サラマンカ大学創立800周年記念事業」に協賛	
6月	「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」に協賛	
7月	「大垣市制100周年記念事業」に寄付金を贈呈	
7月	名古屋大学附属図書館「高木家文書」の整理・保存・活用事業等のサポート開始	
8月	岐阜県内の豪雨被災地へ義援金を寄付	
8月	「養老線の維持・存続のための事業」に寄付金を贈呈	
10月	日本将棋連盟大垣支部の命名権を取得し、「OKB将棋クラブ大垣」と命名	
2019年 3月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社制度」の認定取得	
4月	「飛騨高山文化芸術祭開催事業」に寄付金を贈呈	
令和	6月 (令和元年)	地域の芸術文化発展を願う「OKBギャラリーとよはし」開設
	9月	ファミリーマートと「災害時における相互協力に関する協定」締結
2020年 1月	清流パワーエナジーが運営する水素ステーションの命名権を取得し、「OKBひだ高山水素ステーション」と命名	
3月	新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制の構築のため、岐阜県へ「ジュラルミンケース」貸与	

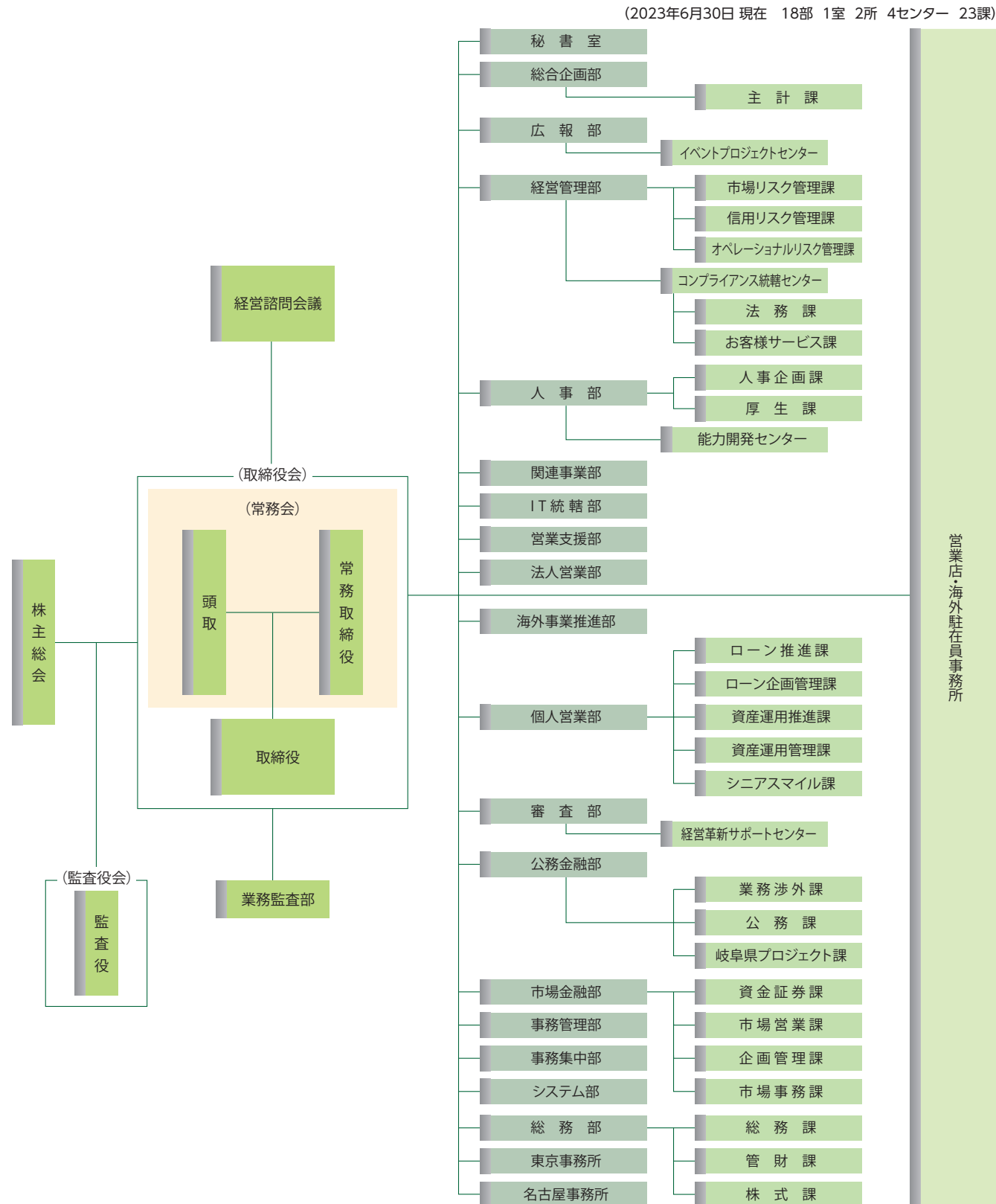
2020年 9月	公益財団法人岐阜県教育文化財団と「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」締結
10月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「もにす認定制度」の認定取得(全国初)
10月	「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備事業に協賛
2021年 4月	あいちアール・ブリュットネットワークセンターの運営機関「社会福祉法人楽笑」と「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」締結
7月	フードバンクぎふと「フードバンク活動に関する連携協定」締結
9月	NTTDコムと「災害時の連携に関する協定」締結
2022年 2月	「トモニアートプロジェクト」始動
5月	「ローカル共Co-プロジェクト」発足、ポニーキャニオン・スノーピークそれぞれと「地方創生推進にかかる協定」締結

透明性への取り組み

平成	1991年 1月 (平成3年)	テレビコマーシャル開始	
	1995年 11月	1995年度中間期から不良債権を全面開示	
	12月	ホームページを開設し経営情報を開示(中部地方の地方銀行初)	
	1996年 2月	中間版ディスクロージャー誌「なるほど」発刊	
	1997年 4月	新聞形式の顧客向け情報紙「パティントン™ TIMES」発刊	
	1999年 3月	「春日井サティ出張所」店長を一般公募により採用(全国金融機関初) ・2011年4月に「イオン春日井出張所」に改称	
	2000年 6月	「株主様との懇談会」開始	
	2002年 8月	四半期情報を開示	
	2004年 3月	緊急特集「金融犯罪白書」(パティントン™ TIMES版)発刊	
	2006年 7月	110周年記念フォーラム「サロン・ド OKB」開催(大垣・岐阜・名古屋)	
	2007年 3月	「『誠実な企業』賞 金融機関部門賞」受賞	
	2015年 11月	株主様との交流イベント「OKBツアーズ」開催	
	令和	2022年 6月 (令和4年)	ミニディスクロージャー誌(営業のご報告)発刊
		7月	統合報告書発刊

組織体制

組織図

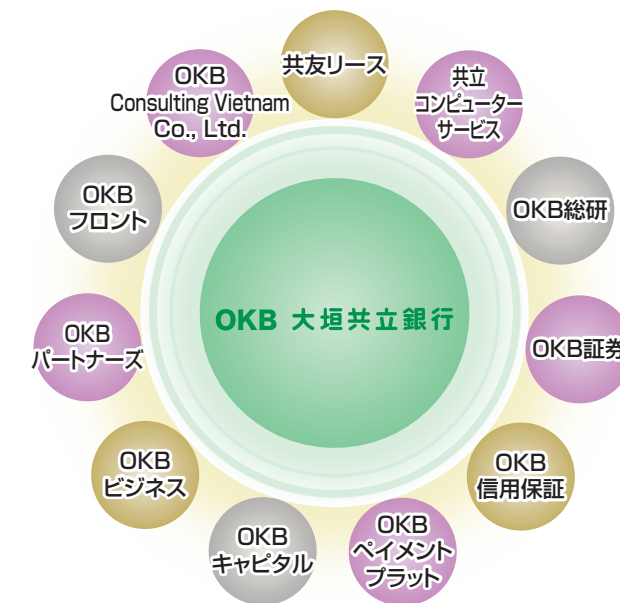


グループ会社 概要

多様化・高度化する金融ニーズに、幅広く、またタイムリーにお応えするためには、銀行の本来業務はもちろん、さまざまな業務を行うOKBグループのサポート体制が必要です。

OKB大垣共立銀行は、グループ各社とのネットワークを通じて、充実した総合金融サービスをお届けすることで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えています。

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	大垣共立銀行の 議決権比率 (%)	大垣共立銀行 子会社等の 議決権比率 (%)
共友リース(株)	名古屋市中村区豊国通 1丁目22番地の2	リース業	1964. 7.14	120	27.1	72.9
共立コンピューター サービス(株)	大垣市加賀野4丁目 1番地の9	コンサルティングやソフトウェア 開発などのサポート業務	1980.12. 3	45	5.0	95.0
(株)OKB 総研	大垣市郭町2丁目 25番地	経済、産業、文化の調査研究・受託 企業経営情報の提供と各種コンサル ティング業務、人材紹介業 ●OKB農林研究所 アグリビジネスに関する調査研究・コンサルティング	1996. 7.22	50	34.0	66.0
OKB証券(株)		証券業務	2019. 3. 5	1,500	100.0	-
(株)OKB 信用保証		個人向けローンの信用保証業務 不動産担保の評価・調査業務	1982. 7. 1	90	100.0	-
(株)OKB ペイメント プラットフォーム		新たなペイメントサービスの提供	1983. 7.15	30	49.7	50.3
(株)OKB キャピタル		有価証券などの取得、保有ならびに売却 投資事業組合財産の運用および管理	1984.10. 1	100	49.8	50.2
(株)OKB ビジネス	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行事務の受託・集中処理業務 現金などの精査・整理業務	1979.12.15	20	100.0	-
(株)OKB パートナース	大垣市林町9丁目 57番地	帳票・文書などの情報管理	1984. 4. 3	10	100.0	-
(株)OKB フロント	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行代理業務	2014. 6.24	10	100.0	-



「お客さまの共感と感動を呼び
地域に必要とされる企業グループ」へ――

会社概要

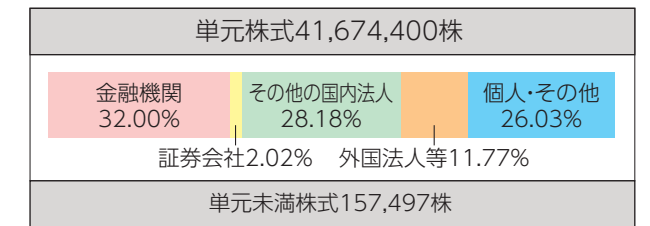
社名 株式会社大垣共立銀行
 設立 1896年3月(明治29年)
 資本金 467億円
 本店所在地 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
 従業員数 2,476名
 預金残高 5兆7,190億円(譲渡性預金は含まず)
 貸出金残高 4兆5,253億円
 店舗数 国内157ヵ店(うち出張所33ヵ店、代理店2ヵ店)、
 3移動店舗、16ローンプラザ、6そうだん広場
 [岐阜県] 92店舗、1移動店舗、4ローンプラザ、5そうだん広場
 [愛知県] 57店舗、1移動店舗、11ローンプラザ
 [その他] 8店舗、1移動店舗、1ローンプラザ、1そうだん広場
 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社
 (2023年3月31日現在)

大垣共立銀行

株式の状況 (2023年3月31日現在)

資本金 46,773,573,707円
 発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 41,831,897株
 当期末株主数 23,197名

所有者別の株式保有比率(単元株式)



大株主 (2023年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,696	11.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,108	7.46
大垣共立銀行従業員持株会	1,260	3.02
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	800	1.92
明治安田生命保険相互会社	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.31
牧村株式会社	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	478	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	446	1.07
計	13,728	32.98

・所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています
 ・持株比率の算定となる発行済株式総数については、自己株式を控除のうえ算出しています

株主還元実績 (単体ベース)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
配当性向	44.3	63.6	43.2	32.4	65.9
総還元性向	44.4	63.6	43.3	36.6	65.9